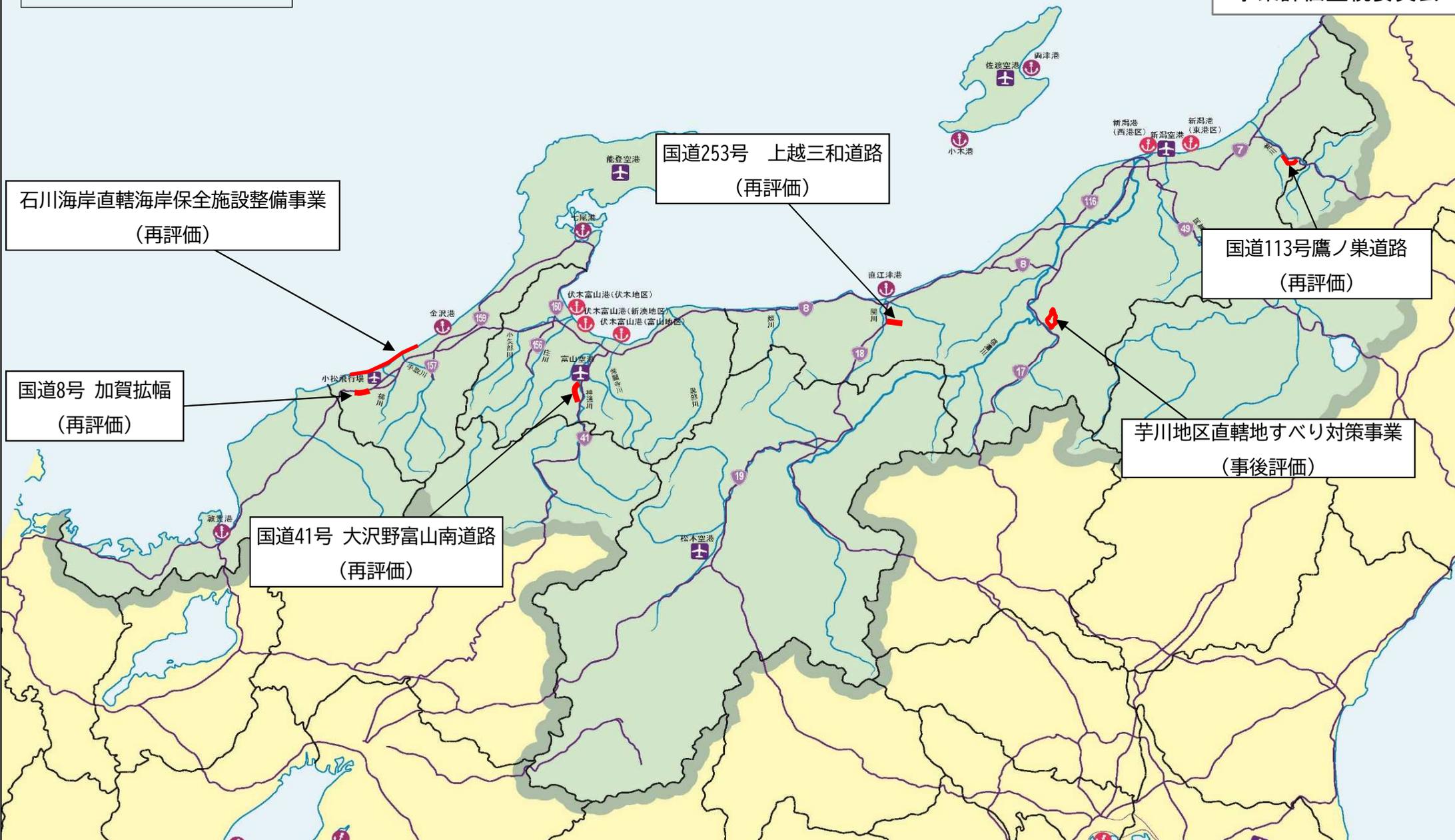


令和3年度 第3回北陸地方整備局 事業評価監視委員会

【資料 - 1①】

令和3年度第3回
北陸地方整備局
事業評価監視委員会

対象事業位置図



【再評価】

事業名 (箇所名)	実施箇所	事業期間等	審議区分	該当要件	前回は評価年度	主な事業の進捗状況	今後の進捗 の見込み	事業を巡る社会経済 情勢等の変化	コスト削減や代替案 等の可能性	総事業費(億円)		事業の投資効率性		事業の効果等	都道府県・政令 市等の意見	対応方針 (原案)	備考
										上段:前回評価時 下段:現時点	事業年数 上段:前回評価時 下段:現時点	上段:前回評価時 下段:現時点	上段:前回評価時 下段:現時点				
1) 海岸事業の再評価																	
石川海岸直轄海岸保全施設 整備事業 (金沢河川国道事務所)	石川県加賀市、小松 市、能美市、白山市	昭和36年度 (1961年度) ～令和13年度 (2031年度)	重点審議	社会経済情勢の 急激な変化等	平成28年度	・海岸保全施設の整備 率は事業費ベースで 82%(令和3年度末) となる予定であり、侵食 が進行し危険な箇所か ら順次整備進捗を図っ てきている。	・事業を進めるにあ たっては、緊急性の 高い区間より順次対 策を進めることとし、 平成16年度に直轄事 業へ編入された小松・ 片山津工区における 整備を重点的に実施 していく。 ・今後、完成した工区 (松任・美川・根上工 区)は県と移管の調 整を行っていく。 ・事業の推進を地元 から強く望まれてお り、今後も引き続き計 画的に事業を推進し ていく。	・背後地域は、海岸沿 いに立地する北陸自 動車道を中心に、流 通拠点や生産拠点の 整備が著しく進むと も、住みよきランキ ング(東洋経済2021) では、沿岸3市が全 国総合トップ50に入る など、人口、世帯数、 資産の集積が進んで いる。 ・海岸保全施設の整 備により安定した砂 浜を利活用し、背後 地の関連施設とあい まった集客のための 取り組みが地域主体 で実施され新たなス ポットとして賑わっ ているほか、海岸域 の一部が「白山手取川 ジオパーク」「いしか わ里山海サイクリ ングルート」に位置づ けられ、地域の魅力 がより一層高まってい る。	・引き続き、新技術 の導入や施工計画 の見直し、代替案の 検討により、一層の コスト削減に努め る。	約427	73年	【事業全体】 総便益B:1,912億円 総費用C:1,121億円 B/C=1.7	【残事業】 総便益B:376億円 総費用C:56億円 B/C=6.7	・松任・美川・根上工区では離岸堤の整 備に伴い砂浜が回復しつつあり、回復 した砂浜は汀線が維持されている状況 にある。 ・離岸堤等の沖合施設の無い箇所では 岸に直接高波浪が押し寄せて激しい越 波が発生するものの、沖合施設が有る 箇所では沖合いで高波浪が消波され、 越波の発生を抑制している状況にあ る。	事業継続	事業継続	
										約487 約+60 増額 14%	71年 -2年	【事業全体】 総便益B:3,608億円 総費用C:1,580億円 B/C=2.3	【残事業】 総便益B:1,277億円 総費用C:66億円 B/C=19.3				
2) 道路事業の再評価																	
国道41号 大沢野富山南道路 (富山河川国道事務所)	自:富山県富山市榎 原 至:富山県富山市栗 山	平成26年度事 業化 平成30年度用 地着手 令和元年度工 事着手	重点審議	再評価後 一定期間経過	平成28年度	事業進捗率14% 用地進捗率21% 残事業の内容: 道路設計、用地買収、 改良工事、橋梁工事	道路設計、用地取 得、改良工事及び橋 梁工事を推進し、早 期開通を目指し整備 を進める。	事業の効果や必要 性に影響を及ぼすよ うな大きな社会情勢 等の変化はない。	建設発生土の有効 活用や新技術の活 用等により、コスト 削減を図る。	約380	13年	【事業全体】 総便益B:552億円 総費用C:312億円 B/C=1.8	【残事業】 -	①走行時間の短縮 ②交通事故件数の減少 ③物流の信頼性の向上 ④冬期交通の安定性の確保 ⑤第三次医療施設等へのアクセス向上	事業継続	事業継続	
										"	17年 +4年 (+31%)	【事業全体】 総便益B:610億円 総費用C:361億円 B/C=1.7	【残事業】 総便益B:610億円 総費用C:294億円 B/C=2.1				
3) 道路事業の再評価																	
国道113号 鷹ノ巣道路 【防】 (羽越河川国道事務所)	自:新潟県岩船郡関 川村大字下川口 至:新潟県岩船郡関 川村大字片貝	平成9年度事 業化 平成13年度用 地・工事着手	重点審議	社会経済情勢の 急激な変化等	平成30年度	事業進捗率50% 用地進捗率81% 残事業の内容: 完成2車線供用を 目指して整備を進める。	関川村大字下川口～ 同村大内湖間の早期 完成2車線供用を目 指して整備を進める。	事業の効果や必要 性に影響を及ぼすよ うな大きな社会情勢 等の変化はない。	建設発生土の有効 活用や新技術の活 用等によりコスト縮 減を図る。	約220	30年	-	-	①災害に強いネットワークの形成 ②安全で快適な道路ネットワークの確 保 ③物流活動を支える道路 ④地域産業や自然を活かした観光産業 を支える道路 ⑤救急医療へのアクセス向上	事業継続	事業継続	※防災面の効果が 特に大きい事業
										約250 約+30 増額 14%	33年 +3年 (+10%)						
4) 道路事業の再評価																	
国道253号 上越三和道路 (高田河川国道事務所)	自:新潟県上越市寺 郷 至:上越市三和区本 郷	平成13年度事 業化(権限代 行)・用地着手 平成14年度工 事着手	重点審議	再評価後 一定期間経過	平成28年度	事業進捗率44% 用地進捗率92% 残事業の内容: 道路設計、改良工事、 橋梁工事	鶴町IC～(仮称)三和 IC間は暫定2車線開 通に向け整備を進 め、全線4車線化は交 通状況を勘案しつつ 整備時期等について 検討する。	事業の効果や必要 性に影響を及ぼすよ うな大きな社会情勢 等の変化はない。	建設発生土の有効 活用やコンクリート 二次製品・長尺製品 の活用や新技術の 活用等によるコスト 削減を図る。	約704	30年	【事業全体】 総便益B:625億円 総費用C:599億円 B/C=1.04	【残事業】 総便益B:625億円 総費用C:385億円 B/C=1.6	①走行時間の短縮 ②交通事故件数の減少 ③冬期間におけるスムーズな交通の確 保 ④主要な観光地へのアクセス向上 ⑤第三次救急医療施設(新潟県立中央 病院)へのアクセス向上	事業継続	事業継続	
										約780 約+76 増額 11%	"	【事業全体】 総便益B:690億円 総費用C:772億円 B/C=0.9	【残事業】 総便益B:571億円 総費用C:348億円 B/C=1.6				

【再評価】

事業名 (箇所名)	実施箇所	事業期間等	審議区分	該当要件	前回は評価年度	主な事業の進捗状況	今後の進捗の見込み	事業を巡る社会経済情勢等の変化	コスト縮減や代替案等の可能性	総事業費(億円)		事業年数	事業の投資効率性		事業の効果等	都道府県・政令市等の意見	対応方針(原案)	備考
										上段:前回評価時	下段:現時点		上段:前回評価時	下段:現時点				
5)道路事業の再評価																		
国道8号 加賀拡幅 (金沢河川国道事務所)	自:石川県加賀市箱宮町 至:石川県加賀市黒瀬町	平成15年度事業化 平成16年度用地着手 平成19年度工事着手	一括審議	再評価後一定期間経過	平成28年度	事業進捗率96% 用地進捗率99.6% 残事業の内容: 道路設計、改良工事、舗装工事	加賀市松山町～同市加茂町間(2.2km)の早期4車線化を目指して改良工事等を推進する。	事業の効果や必要性に影響を及ぼすような大きな社会情勢等の変化はない。	新技術を積極的に活用することでコスト縮減を図る。	約350	20年	【事業全体】 総便益B:723億円 総費用C:407億円 B/C=1.8	【残事業】 総便益B:248億円 総費用C:59億円 B/C=4.2	①走行時間の短縮 ②交通事故の減少 ③主要観光地の連携向上 ④緊急輸送道路の機能強化 ⑤地域の医療施設へのアクセス性向上 ⑥沿道のにぎわい創出 ⑦地域連携プロジェクト(石川県新長期構想)の支援	事業継続	事業継続		
										約362	約+12 増額 3%							

【事後評価】

事業名 (箇所名)	事業化等年次	完成年次	全体事業費	全体B/C(事後)	同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性	対応方針(案)		備考
						今後の事後評価の必要性	改善措置の必要性	
1)地すべり対策事業の事後評価								
芋川地区直轄地すべり対策事業 (湯沢砂防事務所)	平成18年度	平成28年度	約187億円	1.02	必要なし	必要なし	必要なし	